



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンテック  
コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3265-6181  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,319	6.1	1,108	△7.2	1,668	△17.9	826	△32.5
26年3月期	38,019	14.8	1,195	—	2,033	136.1	1,225	183.2

(注) 包括利益 27年3月期 1,281百万円 (△18.0%) 26年3月期 1,563百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.07	—	2.8	3.9	2.8
26年3月期	57.28	—	4.3	5.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 70百万円 26年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,066	29,924	67.9	1,468.91
26年3月期	40,985	29,224	71.3	1,376.05

(参考) 自己資本 27年3月期 29,924百万円 26年3月期 29,224百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,198	745	△1,068	10,472
26年3月期	1,165	△1,928	△309	12,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	318	26.2	1.1
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	407	51.2	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		47.0	

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭  
平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	10.4	500	1.8	600	△26.0	350	△41.4	16.54
通期	45,000	11.6	1,300	17.2	1,500	△10.1	900	8.9	42.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)武蔵野工業株式会社、除外1社(社名)

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	23,805,000 株	26年3月期	23,805,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	3,433,031 株	26年3月期	2,567,424 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	21,163,212 株	26年3月期	21,396,005 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,680	1.3	928	19.7	1,393	△10.8	1,095	29.7
26年3月期	28,324	23.0	775	—	1,563	746.1	844	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	51.76	—	—	—
26年3月期	39.47	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	36,579	—	28,126	—	76.9	1,380.65	—	
26年3月期	36,165	—	27,254	—	75.4	1,283.30	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 28,126百万円 26年3月期 27,254百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,000	4.1	300	△23.3	400	△40.2	200	△58.4	9.45
通期	30,000	4.6	900	△3.1	1,100	△21.1	700	△36.1	33.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	30
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	30
(2) 役員の異動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、政府の経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事が堅調に推移していることに加え、民間工事も企業収益が改善するなかで設備投資が増加基調となりましたが、建設需要の拡大にともなう労務単価・資材価格の高騰により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事の施工実績拡大や新規顧客開拓を積極的に推進し（営業停止処分期間中を除く。）、また、空調給排水部門の事業拡大を目的として、平成26年8月1日に第三者割当増資の引受けにより、武蔵野工業株式会社の株式（議決権）70.0%を取得し、連結子会社といたしました。一方、当社においては独占禁止法違反があったとして、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、平成26年6月11日から60日間の営業停止処分を受けました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、439億68百万円（前年同期比7.0%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント事業部を含む。）は、海外工事が増加したものの国内工事が営業停止の影響もあり減少したことにより、294億89百万円（前年同期比7.4%減）となりました。電力部門は、80億64百万円（前年同期比7.8%増）となり、空調給排水部門は、連結子会社取得の要因により、57億40百万円（前年同期比387.8%増）となりました。

売上高は、連結子会社取得の要因もあり、403億19百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

損益面では、工事利益率が向上したものの、のれん償却があり、営業利益11億8百万円（前年同期は営業利益11億95百万円）、経常利益16億68百万円（前年同期は経常利益20億33百万円）、当期純利益8億26百万円（前年同期は当期純利益12億25百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は303億41百万円（前年同期比3.7%増）となりました。売上高は286億80百万円（前年同期比1.3%増）となり、損益面では、営業利益9億28百万円（前年同期は営業利益7億75百万円）、経常利益13億93百万円（前年同期は経常利益15億63百万円）、当期純利益10億95百万円（前年同期は当期純利益8億44百万円）を計上する結果となりました。

なお、個別業績の当期純利益に対して、連結業績の当期純利益が下回った主な原因は、当連結会計年度より新たに連結子会社化した武蔵野工業株式会社ののれんの償却1億12百万円の費用計上や当連結会計年度より持分法適用会社から除外した株式会社システック・エンジニアリングの関係会社株式売却益1億9百万円の消去などの連結による利益の減額がありました。また、「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことにもなう、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額2億37百万円の発生も影響しております。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### (日本)

当連結会計年度の売上高は281億24百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は18億55百万円（前年同期は営業利益21億17百万円）となりました。

#### (東南アジア)

当連結会計年度の売上高は105億37百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は2億44百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### (その他アジア)

当連結会計年度の売上高は16億78百万円（前年同期比44.7%減）となり、営業利益は22百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、新興国や欧州などの海外景気の下振れが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や経済政策、金融政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界におきましては、公共工事は緩やかな減少傾向に転じていくものとみられるものの高水準を維持し、民間工事も企業収益が改善傾向をたどるなか、設備投資は増加基調が続くものと見込まれますが、人手不足による労務単価の上昇や資材価格の高騰など、受注競争は依然として厳しいものと思われまます。

当社グループはこのような状況のもと、安定的な受注量および適正利益の確保と施工効率の向上などの諸施策を徹底し業績向上への事業展開を進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は売上高450億円、営業利益13億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおり、個別業績は売上高300億円、営業利益9億円、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億81百万円増加し、440億66百万円となりました。主な要因は、平成26年8月に第三者割当増資の引受けにより取得した武蔵野工業株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、受取手形・完成工事未収入金等17億75百万円、未成工事支出金7億28百万円、のれん10億90百万円、投資不動産の純額7億1百万円および投資その他の資産における繰延税金資産4億3百万円の増加に対し、現金預金27億62百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億80百万円増加し、141億42百万円となりました。主な要因は、総資産同様、新規連結子会社の増加により、支払手形・工事未払金等20億28百万円および短期借入金11億66百万円の増加に対し、未成工事受入金9億53百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、299億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金6億86百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億72百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億98百万円の支出（前年同期は11億65百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が18億42百万円となった他、売上債権の増加12億94百万円、未成工事受入金の減少10億45百万円および法人税等支払額10億5百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億45百万円の収入（前年同期は19億28百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入19億98百万円、投資有価証券の売却による収入3億81百万円および定期預金の払戻による収入6億16百万円などにより資金が増加しましたが、有価証券の取得による支出19億99百万円および投資不動産の取得5億40百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億68百万円の支出（前年同期は3億9百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少2億24百万円、自己株式の取得による支出4億41百万円および配当金の支払額3億17百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	72.6	70.9	68.8	71.3	67.9
時価ベースの自己資本比率	18.6	15.6	16.4	25.0	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	234.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,612.6	—	19,761.2	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成24年3月期および平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ 平成25年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

※ 平成26年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が行っている事業には、公共工事や電力工事のように公共性の高い分野があるため、中長期にわたって企業体質の強化ならびに安定的な業績の確保に努め、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、将来においても継続的な安定配当を行うことを基本としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円の普通配当とさせていただく予定であります。なお、次期の配当につきましては、年間配当金を20円とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

##### ①競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の経済情勢などの影響により価格高騰などの問題が発生した場合、工事原価の上昇をもたらす可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約30%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクは常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

##### ⑤偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

内線工事	屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。
電力工事	送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電機設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
空調給排水工事	空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
機器製作	高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

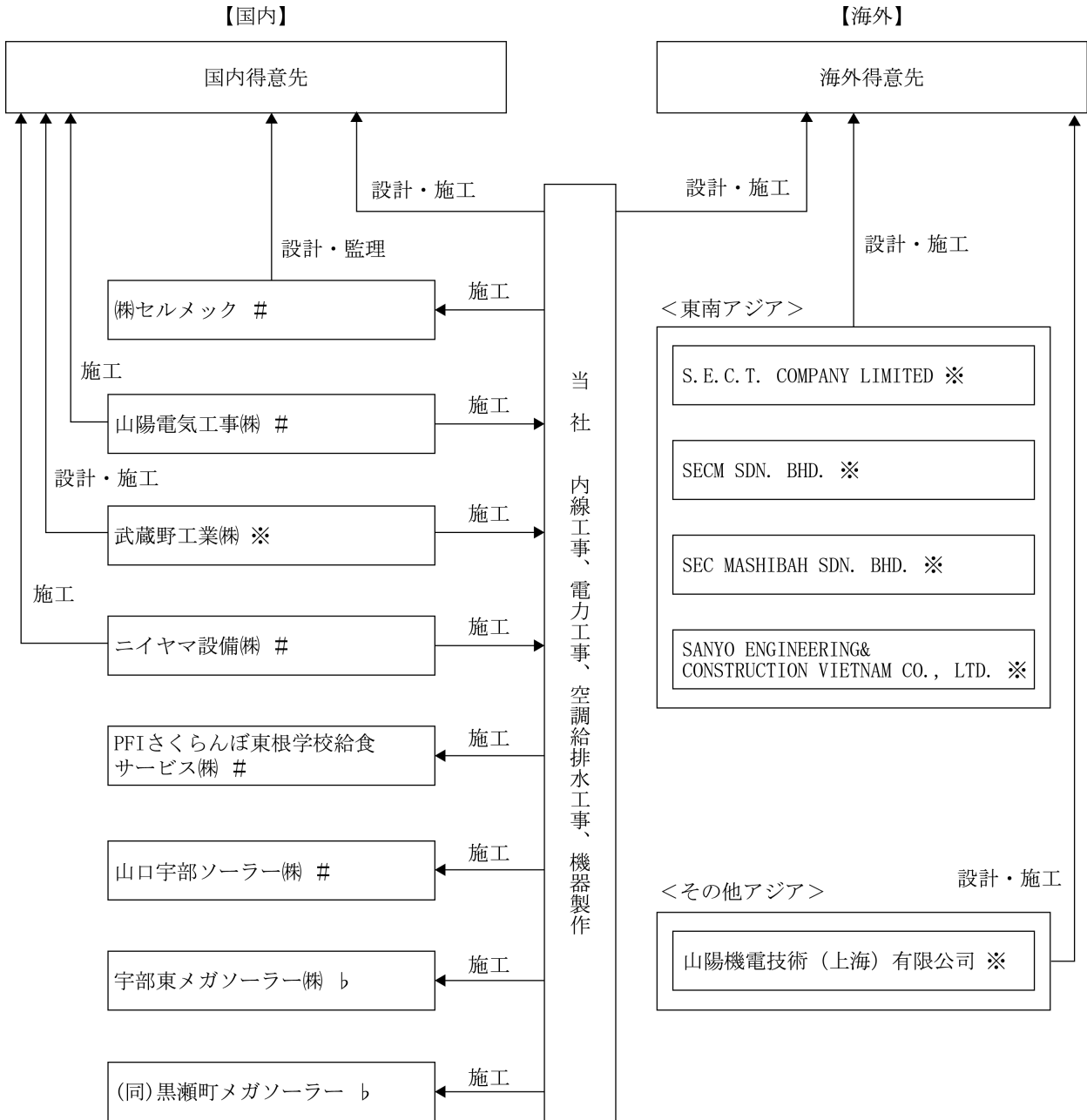
また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名 称	事業内容
日本	(株)セルメック	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	武蔵野工業(株)	空調給排水工事
	ニイヤマ設備(株)	
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
	宇部東メガソーラー(株)	
	(同)黒瀬町メガソーラー	
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事
	SECM SDN. BHD.	電力工事
	S. E. C. T. COMPANY LIMITED	
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.	空調給排水工事
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	



当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社(6社)
- # : 非連結子会社(5社)
- ㇏ : 持分法非適用関連会社(2社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、電気設備を中心とした各種設備建設に邁進してまいりました。

今後も予想される建設業界を取り巻く厳しい環境の中にあっても、当社は平成25年度より開始した第10次中期経営計画の基本方針に「Challenge the Innovation for 70th (創立70周年を展望した変革への挑戦)」というビジョンを掲げ、中期経営計画最終年度に営業利益10億円を安定的に達成することを目標としております。

また、第10次中期経営計画(「Innovation Plan」)のコンセプトとして、次の項目を掲げ、推進してまいります。

- ① 国内外一体化および組織の相互連携による事業展開の推進
- ② リスク管理、採算管理等内部管理の実効性向上
- ③ 事業基盤を支える人づくりの積極的な促進

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後予想される東京オリンピック関連設備などのインフラ整備による工事量増加や資材価格の上昇・労務費の高騰などを背景とした、厳しい経営環境の中にあっても総合設備工事業者としての地位を確保してまいりたいと念願しております。その具体的方針として、平成25年度より開始した第10次中期経営計画目標を達成するため、次の主要施策を掲げ事業展開を進めてまいります。

- ① 営業展開力の強化
- ② 現場力の強化
- ③ 内部管理実効性の向上
- ④ 人財力のレベルアップ

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、独占禁止法違反に対する反省を踏まえ、法令遵守に対する社員の倫理および意識の向上を図るとともに、コンプライアンスに係る体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また、武蔵野工業株式会社との事業連携強化により、総合設備工事業者としての事業基盤の拡充を図るとともに、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上などの施策を徹底することで、第10次中期経営計画の基本方針に基づく目標達成に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,434,946	9,672,905
受取手形・完成工事未収入金等	13,170,755	14,945,864
有価証券	1,798,851	1,798,953
未成工事支出金	262,256	991,156
繰延税金資産	175,786	208,482
その他	1,488,554	2,129,605
貸倒引当金	△1,789,211	△1,912,501
流動資産合計	27,541,939	27,834,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161,451	3,940,167
減価償却累計額	△2,696,769	△2,605,068
建物及び構築物(純額)	1,464,681	1,335,098
機械装置及び運搬具	4,393,373	4,027,272
減価償却累計額	△4,162,123	△3,737,709
機械装置及び運搬具(純額)	231,249	289,563
工具、器具及び備品	1,643,342	1,604,939
減価償却累計額	△1,411,580	△1,342,297
工具、器具及び備品(純額)	231,761	262,641
土地	3,771,958	3,747,822
リース資産	12,864	279,030
減価償却累計額	△4,073	△154,028
リース資産(純額)	8,790	125,002
建設仮勘定	9,200	2,462
有形固定資産合計	5,717,640	5,762,590
無形固定資産		
のれん	-	1,090,529
その他	54,107	193,828
無形固定資産合計	54,107	1,284,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,627,236	※1,※3 3,887,680
退職給付に係る資産	-	110,371
投資不動産	4,204,212	※2,※3 5,213,331
減価償却累計額	△639,943	△947,300
投資不動産(純額)	3,564,268	4,266,031
繰延税金資産	-	403,253
その他	657,192	643,120
貸倒引当金	△176,560	△125,040
投資その他の資産合計	7,672,137	9,185,417
固定資産合計	13,443,885	16,232,366
資産合計	40,985,825	44,066,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,986,091	9,014,514
短期借入金	-	※3 1,166,000
未払法人税等	629,810	440,867
未成工事受入金	2,141,514	1,187,774
完成工事補償引当金	21,000	19,000
工事損失引当金	75,814	164,476
賞与引当金	135,732	218,960
その他	806,863	688,526
流動負債合計	10,796,827	12,900,118
固定負債		
社債	-	40,000
繰延税金負債	353,802	516,829
役員退職慰労引当金	286,552	311,221
退職給付に係る負債	47,597	3,813
その他	277,017	370,332
固定負債合計	964,969	1,242,196
負債合計	11,761,797	14,142,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,072
利益剰余金	26,184,936	26,871,700
自己株式	△1,043,252	△1,484,669
株主資本合計	28,338,936	28,584,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,879	857,337
為替換算調整勘定	401,196	588,517
退職給付に係る調整累計額	△12,984	△105,691
その他の包括利益累計額合計	885,092	1,340,163
純資産合計	29,224,028	29,924,516
負債純資産合計	40,985,825	44,066,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	38,019,504	40,319,823
売上高合計	38,019,504	40,319,823
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 33,486,476	※2 35,378,533
売上原価合計	33,486,476	35,378,533
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,533,027	4,941,289
売上総利益合計	4,533,027	4,941,289
販売費及び一般管理費	※1 3,337,499	※1 3,832,312
<b>営業利益</b>	1,195,528	1,108,976
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,394	25,566
受取配当金	73,173	64,495
受取地代家賃	317,818	345,483
為替差益	309,601	193,628
持分法による投資利益	29,624	70,286
その他	269,960	137,636
営業外収益合計	1,022,572	837,097
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	16,838
不動産賃貸費用	106,135	141,219
その他	78,633	119,586
営業外費用合計	184,769	277,644
<b>経常利益</b>	2,033,330	1,668,430
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	53,199
投資有価証券売却益	-	200,418
国庫補助金	-	45,030
その他	2,825	19,910
特別利益合計	2,825	318,559
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 7,350	※3 24,424
固定資産圧縮損	-	45,030
関係会社株式売却損	-	70,168
課徴金	13,850	-
その他	7,996	4,860
特別損失合計	29,196	144,484
<b>税金等調整前当期純利益</b>	2,006,958	1,842,505
法人税、住民税及び事業税	788,280	811,506
法人税等調整額	△6,851	204,236
法人税等合計	781,429	1,015,743
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	1,225,529	826,762
少数株主利益	-	-
<b>当期純利益</b>	1,225,529	826,762

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,225,529	826,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,630	360,457
為替換算調整勘定	294,341	187,320
退職給付に係る調整額	-	△92,707
その他の包括利益合計	※1 337,972	※1 455,071
包括利益	1,563,501	1,281,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,563,501	1,281,833
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	25,173,550	△950,961	27,419,840
当期変動額					
剰余金の配当			△214,143		△214,143
当期純利益			1,225,529		1,225,529
自己株式の取得				△92,290	△92,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,011,386	△92,290	919,095
当期末残高	1,190,250	2,007,002	26,184,936	△1,043,252	28,338,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	453,249	106,854	—	560,104	27,979,945
当期変動額					
剰余金の配当					△214,143
当期純利益					1,225,529
自己株式の取得					△92,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,630	294,341	△12,984	324,987	324,987
当期変動額合計	43,630	294,341	△12,984	324,987	1,244,082
当期末残高	496,879	401,196	△12,984	885,092	29,224,028

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,184,936	△1,043,252	28,338,936
会計方針の変更による累積的影響額			178,565		178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,363,502	△1,043,252	28,517,501
当期変動額					
剰余金の配当			△318,563		△318,563
当期純利益			826,762		826,762
自己株式の処分		70		289	359
自己株式の取得				△441,705	△441,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70	508,198	△441,416	66,851
当期末残高	1,190,250	2,007,072	26,871,700	△1,484,669	28,584,353

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	496,879	401,196	△12,984	885,092	29,224,028
会計方針の変更による累積的影響額					178,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	496,879	401,196	△12,984	885,092	29,402,593
当期変動額					
剰余金の配当					△318,563
当期純利益					826,762
自己株式の処分					359
自己株式の取得					△441,705
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360,457	187,320	△92,707	455,071	455,071
当期変動額合計	360,457	187,320	△92,707	455,071	521,922
当期末残高	857,337	588,517	△105,691	1,340,163	29,924,516



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,006,958	1,842,505
減価償却費	254,970	350,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,695	71,770
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△2,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△71,230	△16,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76,318	80,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,625	24,668
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,102	△140,161
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△110,371
受取利息及び受取配当金	△95,567	△90,062
支払利息	-	16,838
為替差損益 (△は益)	△127,597	△138,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△200,418
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	70,168
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,524	18,442
有形固定資産除却損	5,651	1,930
持分法による投資損益 (△は益)	△29,624	△70,286
のれん償却額	-	112,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△371,093	△1,294,374
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,161,512	△505,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,034,787	634,494
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	254,808	△1,045,536
その他の資産の増減額 (△は増加)	569,101	△571,722
その他の負債の増減額 (△は減少)	△63,705	△321,868
小計	1,601,664	△1,282,554
利息及び配当金の受取額	95,472	90,062
利息の支払額	-	△16,838
法人税等の還付額	-	16,298
法人税等の支払額	△531,480	△1,005,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,655	△2,198,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,998,670	△1,999,068
有価証券の償還による収入	999,223	1,998,953
有形固定資産の取得による支出	△385,232	△192,400
有形固定資産の売却による収入	19,304	16,837
有形固定資産の除却による支出	93	-
無形固定資産の取得による支出	△3,217	△6,360
投資有価証券の取得による支出	△11,009	△16,090
投資有価証券の売却による収入	-	381,017
関係会社株式の売却による収入	-	121,740
投資事業組合からの分配による収入	59,328	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,272	△9,737
ゴルフ会員権の売却による収入	-	320
ゴルフ会員権の償還による収入	9,236	50,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 319,595
投資不動産の取得による支出	△9,000	△540,600
定期預金の預入による支出	△616,719	-
定期預金の払戻による収入	-	616,121
貸付金の回収による収入	9,150	4,740
出資金の回収による収入	170	-
その他	△210	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,928,824	745,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△224,000
リース債務の返済による支出	△2,701	△45,693
社債の償還による支出	-	△40,000
自己株式の売却による収入	-	359
自己株式の取得による支出	△92,290	△441,705
配当金の支払額	△214,746	△317,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,739	△1,068,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	451,947	376,216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△620,960	△2,145,371
現金及び現金同等物の期首残高	13,239,137	12,618,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,618,176	※1 10,472,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

武蔵野工業㈱

山陽機電技術(上海)有限公司

S. E. C. T. COMPANY LIMITED

SECM SDN. BHD.

SEC MASHIBAH SDN. BHD.

SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.

武蔵野工業㈱については、平成26年8月に70%の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

持分法適用の関連会社でありました㈱システック・エンジニアリングについては、平成27年1月に全保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

宇部東メガソーラー㈱

(同)黒瀬町メガソーラー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業㈱の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の投資その他の資産が223,667千円増加し、退職給付に係る負債が34,612千円減少、利益剰余金が178,565千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた2,825千円は、「その他」2,825千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた5,651千円、「その他」2,345千円は、「その他」7,996千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	223,121千円	111,500千円

※2 当期に取得した投資その他資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、投資不動産45,030千円でありま  
す。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	— 千円	53,115千円
投資不動産	— "	121,341 "
計	— 千円	174,457千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	— 千円	1,166,000千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	4,600,000千円	4,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,591,909千円	1,871,586千円



※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
75,814千円	164,476千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7,350千円	24,424千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	67,790	695,825
組替調整額	—	△200,418
税効果調整前	67,790	495,407
税効果額	△24,160	△134,949
その他有価証券評価差額金	43,630	360,457
為替換算調整勘定		
当期発生額	294,341	187,320
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△148,017
組替調整額	—	4,791
税効果調整前	—	△143,226
税効果額	—	50,518
退職給付に係る調整額	—	△92,707
その他の包括利益合計	337,972	455,071



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	—	—	23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,390,669	176,755	—	2,567,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	170,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,755株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	214,143	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	—	—	23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,567,424	866,318	711	3,433,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 861,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 5,318株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 711株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	407,439	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	12,434,946千円	9,672,905千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△616,719千円	— 千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	799,950千円	799,900千円
現金及び現金同等物	12,618,176千円	10,472,805千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに武蔵野工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,577,039千円
固定資産	1,090,661 〃
のれん	1,203,343 〃
流動負債	△2,886,658 〃
固定負債	△284,385 〃
株式の取得価額	700,000千円
現金及び現金同等物	△1,019,595 〃
差引：取得による収入	△319,595千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,115,837	9,869,193	3,034,473	38,019,504	—	38,019,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,108	114	550	36,772	△36,772	—
計	25,151,945	9,869,307	3,035,023	38,056,276	△36,772	38,019,504
セグメント利益 又は損失(△)	2,117,448	△2,133	42,039	2,157,353	△961,825	1,195,528
セグメント資産	20,394,763	7,458,848	2,563,285	30,416,896	10,568,928	40,985,825
その他の項目						
減価償却費	172,152	24,731	459	197,343	—	197,343
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	121,621	—	—	121,621	—	121,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,352	13,929	—	389,282	—	389,282

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△961,825千円には、セグメント間取引消去10,000千円、配賦不能営業費用△971,825千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,568,928千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,103,608	10,537,298	1,678,916	40,319,823	—	40,319,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,600	632	—	21,232	△21,232	—
計	28,124,208	10,537,931	1,678,916	40,341,056	△21,232	40,319,823
セグメント利益	1,855,045	244,474	22,564	2,122,084	△1,013,107	1,108,976
セグメント資産	24,878,151	8,405,658	2,046,178	35,329,987	8,736,844	44,066,831
その他の項目						
減価償却費	251,850	29,707	726	282,284	—	282,284
のれんの償却額	112,813	—	—	112,813	—	112,813
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	915,890	27,972	3,897	947,760	—	947,760

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,013,107千円には、セグメント間取引消去△21,232千円、配賦不能営業費用△991,874千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,736,844千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア：中国、台湾

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	112,813	—	—	112,813	—	112,813
当期末残高	1,090,529	—	—	1,090,529	—	1,090,529

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,376.05円	1,468.91円
1株当たり当期純利益金額	57.28円	39.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
 的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円77銭増加しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,225,529	826,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,225,529	826,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,396	21,163

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,224,028	29,924,516
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,224,028	29,924,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	21,237	20,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	31,844,722	77.5	29,489,877	67.1	△2,354,845	△7.4
電力工事	7,482,104	18.2	8,064,406	18.3	582,302	7.8
空調給排水工事	1,176,831	2.8	5,740,691	13.1	4,563,859	387.8
機器製作	604,453	1.5	673,822	1.5	69,368	11.5
合計	41,108,112	100.0	43,968,797	100.0	2,860,685	7.0

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	27,881,313	73.3	27,557,478	68.4	△323,835	△1.2
電力工事	7,852,176	20.7	7,937,616	19.7	85,440	1.1
空調給排水工事	1,575,125	4.1	4,204,537	10.4	2,629,412	166.9
機器製作	710,888	1.9	620,189	1.5	△90,699	△12.8
合計	38,019,504	100.0	40,319,823	100.0	2,300,319	6.1



(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月25日付)

1. 新任取締役候補者

社外取締役(非常勤)	さとうまさおみ 佐藤正臣	(現: SMBCスタッフサービス株式会社顧問兼 株式会社三井住友銀行人事部研修所顧問)
------------	-----------------	--

2. 新任監査役候補者

監査役(常勤)	しらいおさむ 白井治	(現: 当社営業本部東北支社長)
---------	---------------	------------------

社外監査役(非常勤)	あきやまかつさだ 秋山勝貞	(現: 一般社団法人第二地方銀行協会常務理事)
------------	------------------	-------------------------

社外監査役(非常勤)	ひらのひでき 平野秀樹	(現: 株式会社ダイゾー社外監査役)
------------	----------------	--------------------

3. 退任予定監査役

監査役(常勤)	はやし たかし 林 隆
---------	----------------

社外監査役(非常勤)	おおくま よしゆき 大熊義之
------------	-------------------

社外監査役(非常勤)	わだ みきひこ 和田幹彦
------------	-----------------

4. 補欠監査役候補者

補欠監査役(非常勤)	じょうのお たつみ 城之尾辰美	(現: 税理士)
------------	--------------------	----------